

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,084	流動負債	4,913
現金預金	310	短期借入金	3,211
営業貸付金	8,116	一年以内返済予定 長期借入金	1,315
前払費用	54	未払金	270
未収収益	36	未払法人税等	5
未収入金	168	未払費用	3
その他	0	預り金	33
貸倒引当金	603	前受収益	53
		賞与引当金	18
固定資産	68	その他	2
無形固定資産	4	固定負債	2,967
ソフトウェア	2	長期借入金	2,967
電話加入権	1		
		負債合計	7,880
投資等	63	(資本の部)	
長期前払費用	0	資本金	3,000
敷金および保証金	63	欠損金	2,727
		当期未処理損失	2,727
		(うち当期損失)	(2,600)
		資本合計	272
資産合計	8,152	負債・資本合計	8,152

損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		営業貸付金利息	366	
		その他金融収益	0	
		その他営業収益	0	366
		営業費用		
		金融費用	29	
	その他の営業費用	3,008	3,037	
	営業損失		2,671	
	営業外損益の部	営業外収益		
		雑収入		75
営業外費用				
雑損失			0	
経常損失			2,595	
税引前当期損失			2,595	
法人税・住民税・事業税			5	
当期損失			2,600	
前期繰越損失			126	
当期未処理損失			2,727	

【重要な会計方針】

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
-----	---------------

2. 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 長期前払費用	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 均等償却
------------------	---------------------------------

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 営業貸付金等の債権の貸倒に備えるため、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |

4. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については金融債権に対応する部分を「営業費用」の「金融費用」とし、その他のものについては「営業外費用」の「支払利息」として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

【貸借対照表注記】

1. 担保提供資産

短期借入金 3,211 百万円、一年以内返済予定長期借入金 1,315 百万円、長期借入金 2,967 百万円の合計 7,493 百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。

2. 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債務 61百万円

3. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰越欠損金	893百万円
貸倒引当金繰入超過額	249百万円
その他	1百万円
繰延税金資産合計	1,144百万円
評価性引当額	1,144百万円
貸借対照表計上額	-百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として店舗設備および電子計算機があります。

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建物附属設備	9	2	6百万円
器具備品	394	119	274百万円
計	403	121	281百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	65百万円
1年超	274百万円
計	339百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	68百万円
減価償却費相当額	114百万円
支払利息相当額	8百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 1株当たり当期損失

43,343円

7. 百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書注記】

1. 支配株主との取引高	営 業 取 引	41百万円
	営業取引以外の取引	3百万円

2. 百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。